

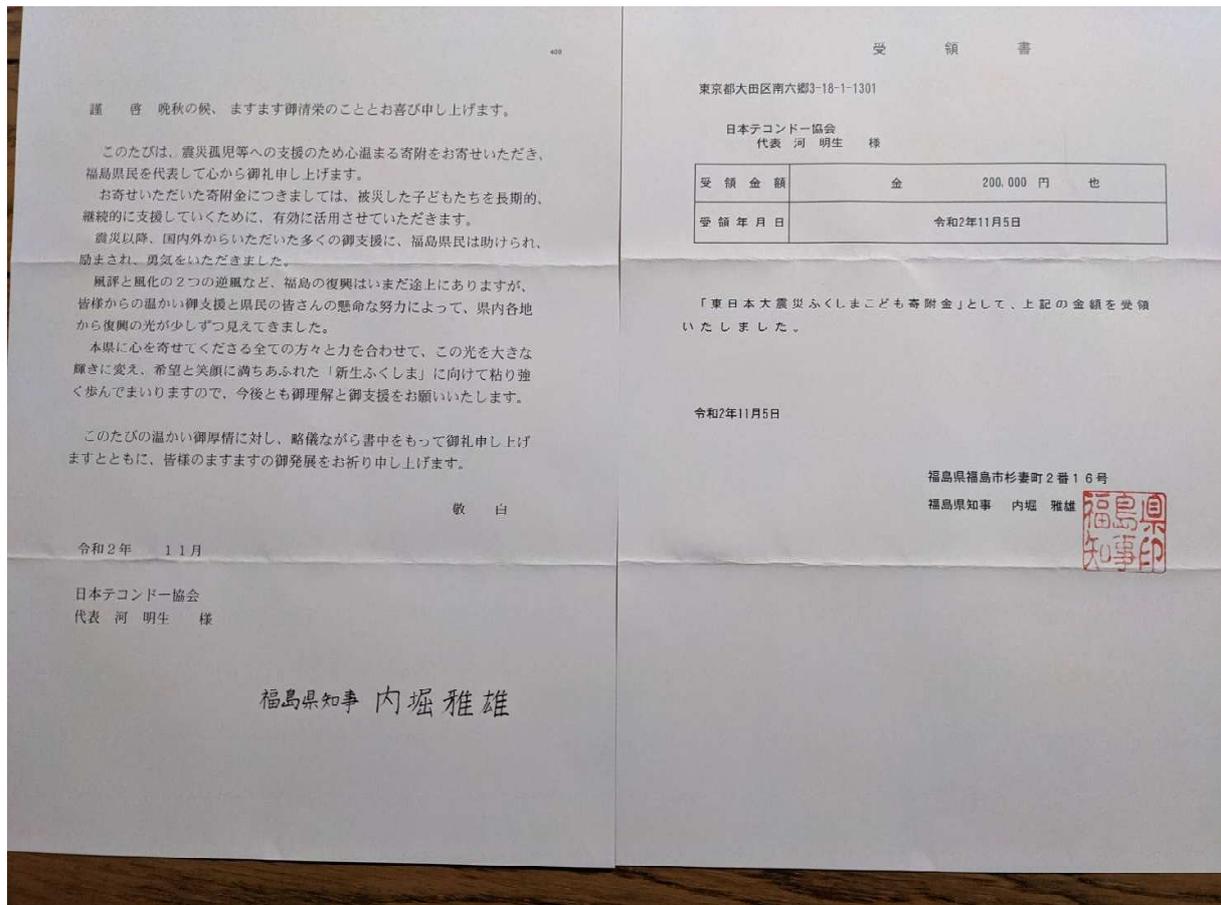
JTAトピックス 2020年10月

福島県・福島子供寄付金への寄付 (東日本大震災で親を亡くした子供達への奨学金等の支援基金)

武道家の重要な徳目の一つが誠。

「誠」とは「言」ったことを「成」すという意味です。

2020年秋、日本テコンドー協会（JTA）は、福島県が管轄する福島子ども寄付金へ10年連続・20万円を寄付致しました。



本年の第31回全日本フルコンタクト・テコンドー選手権大会は中止となりましたが、
2011年11月に発表したJTA宣言どおり
(毎回、全日本フルコンタクト・テコンドー選手権大会パンフレット掲載。下記参照)
2020年も「誠」を守ることができました。
残り13年間、持続的に「誠」をつらぬきたいと思います。

記

第30回全日本フルコンタクトテコンドー選手権大会パンフレット記載

日本テコンドー協会 (JTA) 宣言

河 明生

JTAは、全日本フルコンタクトテコンドー選手権大会後、
福島県・福島子供寄付金（震災で親を亡くした子供達への奨学金等支援基金）へ
毎年20万円を寄付しています。
本大会収支が黒字赤字に拘わらず持続することを宣言します
(震災時の胎児が出生し大学を卒業する年月を23年と算定)

日本は地震大国であり、地震のない地域はありません。
誰でも被災者になりうる客観的状況にあります。大地震やそれに伴う大津波は天災であり、
人智で防ぐことはできません。
福島県は他の被災地とは異なり「原子力発電安全神話」をねつ造した国家的詐欺の被害者
であり、未だ放射能の恐怖に脅かされています。
つまり天災に加えて人災を被ったのです。
当該東京電力福島原子力発電所は、JTAの発祥地・東京、基盤の神奈川県への電力供給を目的に作られました。我々はこの事実を忘れてはなりません。

他方、安倍政権は南海トラフ大地震が30年以内に起き未曾有の死傷者が出ると発表しておきながら福島の悲劇を何ら教訓とはせず電力が足りているのに原発再稼働に邁進しています。原発事件以来、約8年間、賠償や除染等の費用は、日本国家予算の4分の1に当たる22兆円を越え、その大部分が血税で賄われ、この浪費が永遠に続きます。

しかも日本最大の原発誘致県で「原発銀座」と呼ばれている福井県の高浜町元助役及び自民党国会議員、原発建設請負企業と関西電力の会長社長ら20名役員の汚い裏金の授受が発覚。原発利権屋の汚い手口が明らかになりました。

果たしてこれは福井県高浜町だけの汚職なのか？

他の原発誘致県はクリーンなのか？ 多くの国民が疑念を抱いています。

原子力発電は日本経済の癌であり、
エネルギー政策・産業におけるアヘンです。

日本の未来、子孫のために原発根絶を主張します。